

事業シート(令和4年度決算)

事業名	21005 地域づくり活動支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 便利で強い社会基盤を整備します
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	多様な主体の協働による地域コミュニティの活性化		
			項	1	総務管理費		根拠計画		過疎地域持続的発展計画		
			目	10	市民活動推進費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2394								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題を解決し持続可能な地域づくり及び地域コミュニティの活性化に向けて、地域社会を構成する多様な主体による協働のまちづくりを推進する。</li> <li>まちづくりを担う人材を育成する。</li> <li>町内会集會施設の整備を促進することにより、地域活動の活性化による地域力の向上を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり推進会議での課題解決に向けた議論</li> <li>協働のまちづくりの推進に向けたまちづくり協議会活動への支援</li> <li>人材育成講座の開催および講師派遣による人材育成の強化</li> <li>町内会への加入促進</li> <li>町内会防犯灯の整備に対する助成</li> <li>町内会集會施設整備に対する助成</li> <li>地域コミュニティにおけるデジタル化の推進</li> </ul>
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R3実績	R4実績	R6目標
町内会加入率	64.1%	63.9%	-
「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	58.5%	53.9%	↗
まちづくり協議会の活動に参加したことがある市民の割合	-	-	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		R3			R4		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		264,247	243,231	264,080	262,856	254,532	11,301
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金等)	150,180	150,180	1,610	1,610	1,710	△ 148,470
一般財源		114,067	93,051	262,470	261,246	252,822	159,771
個票枝番	主な事業内容						
	まちづくり協議会への支援	259,000	240,510	257,000	257,000	250,240	9,730
	協働のまちづくり推進会議	350	148	300	300	153	5
	協働のまちづくり人材育成への支援	2,550	444	1,065	1,065	236	△ 208
	町内会加入促進に取り組む町内会連絡協議会運営に対する助成	412	412	600	600	600	188
	町内会が維持管理する防犯灯の整備に対する助成	1,613	1,613	3,800	2,598	2,598	985
◎ 1	町内会集會施設整備に対する助成			1,000	978	617	617
	地域コミュニティデジタル化推進事業						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和5年度予算編成(Action)

		R5予算		実施計画額	
		要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
		261,645	256,140	256,140	△ 7,940
		3,500	0	0	
				250,000	248,390
		258,145	256,140	6,140	△ 256,330
査定額		説明			
		250,000			
		300			
		1,725			
		600			
		700			
		1,000			
		1,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和3年度事業実績・評価等(Check) R4.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供)</li> <li>モデル的事業実施地区に対する追加支援:1地区1事業</li> <li>事務局強化に取り組む地区に対する追加支援:2地区</li> <li>(新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止・延期や振り替えを実施)</li> <li>協働のまちづくり推進会議の開催:2回</li> <li>協働のまちづくり基本指針の策定</li> <li>まちづくり協議会による人材育成の取り組みに対する講師派遣:2回(2地区)</li> <li>まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者55人</li> <li>町内会加入促進パンフレットの配付、市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ</li> <li>町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の実施</li> <li>町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設74灯、改修21灯、撤去11灯</li> </ul>	
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本指針の策定を通じて、地域課題の解決に向けた意識の醸成と、全地区が共通して目指すべき方向性を再確認することができた。</li> <li>持続可能なまちづくり協議会運営に向けて、モデル的事業等のあり方を含め、協働のまちづくり推進会議にて議論していく必要がある。</li> <li>まちづくり計画を策定しようとする地区等に対し講師を派遣し、各地区の取り組みを支援することができた。</li> <li>基本指針に基づき、まちづくり計画の策定及び計画に沿った事業の展開を促進していく必要がある。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会に対する支援について、見直しを検討する。</li> <li>協働のまちづくり推進会議にて、地域課題の解決に向けた議論を継続する。</li> <li>基本指針に基づき、まちづくり計画策定の促進を図る。</li> <li>フォーラムの開催や市民活動団体に対する補助制度(協働促進事業)の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。</li> <li>防犯灯の改修補助については、概ね目的を達成したことから、改修と撤去補助についてはR4年度で終了し、新たな基準を示し新設補助のみ運用する。</li> <li>集會施設整備補助金を拡充し防災機能強化等に対する改修補助を追加する。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

5.令和4年度事業実績・評価等(Check) R5.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供)</li> <li>モデル的事業実施地区に対する追加支援:2地区3事業</li> <li>事務局強化に取り組む地区に対する追加支援:4地区</li> <li>(新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止・延期や振り替えを実施)</li> <li>協働のまちづくり推進会議の開催:4回</li> <li>協働のまちづくり基本指針の実現に向けた、まちづくり協議会に対する支援の在り方の検討</li> <li>まちづくり協議会による人材育成の取り組みに対する講師派遣:3回(3地区)</li> <li>まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者59人</li> <li>町内会加入促進パンフレットの配付、市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ</li> <li>町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の実施</li> <li>町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設74灯、改修74灯、撤去19灯</li> <li>町内会集會施設改修に対する補助:2団体</li> </ul>	
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会に対する支援の在り方の方向性を見出し、市関係部署が一緒になって解決策を考えていく仕組みを構築したことで、まちづくり協議会へのサポート体制の強化を図ることができた。</li> <li>協働のまちづくり基本指針に基づき、まちづくり計画の策定及び計画に沿った事業の展開を促進していく必要がある。</li> <li>災害時に避難所として活用されている既存の集會施設改修事業に対する経費の一部を助成することで、防災機能の強化や、安全性・利便性の向上を図ることができた。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり基本指針の実現に向けて、引き続き関係部署や事業者、市民活動団体との連携・協働を強化し、まちづくり協議会をサポートする。</li> <li>防犯灯の補助は、改修・撤去は廃止し、新設の補助率を1/3から1/4に見直すとともに、町内会と設置の必要性を相互に確認し合って事業を実施する。</li> <li>集會施設整備補助金(改修)は、終期(令和8年度)を設定し、実施しているため事業を継続する。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R4完了 <input type="checkbox"/> R5完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体との協働を促進するための体制強化(モデル事業、事務局強化事業は見直し)</li> <li>災害時の迅速な情報伝達や安否確認、閲覧板の電子化など、地域コミュニティにおけるデジタル化の推進に必要な経費を計上</li> </ul>
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

主要事業個票(令和4年度決算)

事業名	21005 地域づくり活動支援事業費	区分	<input type="checkbox"/> R4新規	<input type="checkbox"/> R5新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民活動部 協働推進課
枝番・内容	1 町内会集会所施設整備に対する助成		<input checked="" type="checkbox"/> R4拡充	<input type="checkbox"/> R5拡充		款	2	総務費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	総務管理費	内線	2394	
		<input type="checkbox"/>		目		10	市民活動推進費	作成年月	R5.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・町内会集会所施設の整備を促進することにより、地域活動の活性化による地域力の向上を図る。	概要	・町内会集会所施設整備に対する助成
----	--	----	-------------------

[参考] R3決算(Do・Check) R4.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		△ 10,900

[参考] R4当初予算(Action) R4.3時点 (千円)

予算額	当初	1,000
主な経費	・町内会集会所施設の改修に要する経費	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R4決算(Do・Check) R5.8時点 (千円)

予算額	当初	1,000
	繰越	
	補正等	△ 22
	最終	978
決算額		617
対前年度増減額(決算)		617

R5当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	1,000
主な経費	・町内会集会所施設の改修に要する経費	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・既存町内会集会所施設の安全性の向上および防災機能を強化するために行われる改修事業に対して助成  <b>■対象事業</b> ・町内会施設のバリアフリーを目的に行う改修事業 ・町内会施設の防災機能を強化する目的に行う改修事業  <b>■補助率</b> ・工事対象経費の1/3以内(補助上限額 1,000千円)
[スケジュール]	4月～ 制度の運用開始 随時 制度周知、申請受付

事業実績、評価等	
[事業実績]	改修補助:2団体 ①改修内容:便所洋式化、手すり設置、段差解消 ②改修内容:便所洋式化
[評価等]	・災害時に避難所として活用されている既存の集会所施設改修事業に対する経費の一部を助成することで、防災機能の強化や、安全性・利便性の向上を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R4完了 <input type="checkbox"/> R5完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・既存町内会集会所施設の安全性の向上および防災機能を強化するために行われる改修事業に対して助成  <b>■対象事業</b> ・町内会施設のバリアフリーを目的に行う改修事業 ・町内会施設の防災機能を強化する目的に行う改修事業  <b>■補助率</b> ・工事対象経費の1/3以内(補助上限額 1,000千円)
[スケジュール]	随時 申請受付

事業シート(令和4年度決算)

事業名	21010 市民活動支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	多様な主体の協働による地域コミュニティの活性化		
			項	1	総務管理費		根拠計画				過疎地域持続的発展計画
			目	10	市民活動推進費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2393								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動応援指針に基づき、市民活動団体への発展段階に応じた支援を通じて市民活力の向上を図るとともに、地域等との協働による地域課題の解決を促進する。</li> <li>防犯体制の強化を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現をめざす。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体への支援</li> <li>防犯体制の強化</li> </ul>
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R3実績	R4実績	R6目標
市民活動団体による地域づくり事業への参画件数(年間)	7件	12件	-

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	R3			R4			増減(b)-(a)
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)		
	3,804	3,665	3,930	3,930	3,624	△ 41	
特定財源							
国費( )							
県費( )							
その他( )							
一般財源	3,804	3,665	3,930	3,930	3,624	△ 41	
個票枝番	主な事業内容						
	市登録市民活動団体実施事業に対する助成	673	673	900	900	661	△ 12
	高山地区防犯協会負担金等	2,581	2,578	2,550	2,550	2,540	△ 38

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和5年度予算編成(Action)

(千円)

R5予算		実施計画額		5,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
5,896	5,880	3,880	△ 50	
5,896	5,880	3,880	△ 50	
査定額	説明			
900				
2,540				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和3年度事業実績、評価等(Check) R4.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市登録市民活動団体が他の団体と協働して実施する事業への支援(3団体5事業)</li> <li>市民活動団体の設立に対する支援(2団体)</li> <li>市民活動団体情報紙、市ホームページを通じた活動の紹介</li> <li>活動事例発表の場の設定や活動紹介パネル展示の実施</li> <li>高山警察署や高山地区防犯協会、関係課と連携し、安全安心メールの配信や啓発活動などの防犯対策を実施</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。</li> <li>市民活動団体が他の団体と実施する協働事業に対する支援を通じて、協働の促進を図ることができた。</li> <li>高山警察署や高山地区防犯協会等との連携による啓発活動を通じて、効果的な防犯対策を講じることができた。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォーラムの開催や市民活動団体に対する補助制度(協働促進事業)の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。</li> <li>市民活動団体が行う事業に対する支援のあり方を含め、市民活動団体の役割を踏まえた、「高山市市民活動応援指針」の見直し等について検討する。</li> <li>関係機関と連携した取り組みを継続し、更なる防犯体制の強化を図る。</li> </ul>

5.令和4年度事業実績、評価等(Check) R5.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市登録市民活動団体が実施する事業への支援(4団体)</li> <li>市登録市民活動団体が他の団体と協働して実施する事業への支援(3団体5事業)</li> <li>市民活動団体情報紙、市ホームページを通じた活動の紹介</li> <li>活動事例発表の場の設定や活動紹介パネル展示の実施</li> <li>高山警察署や高山地区防犯協会、関係課と連携し、安全安心メールの配信や啓発活動などの防犯対策を実施</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動事業補助金を通じて、市民活力の向上及び持続可能な運営方法に対する助言など市民活動団体の発展段階に応じた支援を行うことができた。</li> <li>市民活動団体が他団体と実施する協働事業に対する支援を通じて、協働の促進を図ることができた。</li> <li>高山警察署や高山地区防犯協会等との連携による啓発活動を通じて、効果的な防犯対策を講じることができた。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォーラムの開催や市民活動団体に対する補助制度(協働促進事業)の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。</li> <li>地域のまちづくり活動における市民活動団体の役割を整理し、市民活動事業補助金を含め、支援のあり方を検討する。</li> <li>関係機関と連携した取り組みを継続し、更なる防犯体制の強化を図る。</li> </ul>

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりや地域課題解決のための若者の自主的な活動を支援するための補助金制度の実施に必要な経費を計上</li> </ul>
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	積算内容を精査
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務部査定のとおりに</li> <li>地域課題解決型若者活動支援事業に対する助成を企画費へ移行</li> </ul>

事業シート(令和4年度決算)

事業名	21030 交通安全推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化	
			項	1	総務管理費		交通安全計画、過疎地域持続的発展計画			
			目	10	市民活動推進費		根拠計画			
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	交通安全意識の高揚を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室の開催</li> <li>普及啓発活動の実施</li> <li>交通安全関係団体の支援</li> </ul>
----	---------------	----	---

総合計画等 主な指標	R3実績	R4実績	R6目標
交通安全教室参加者数(年間)	4734人	4763人	-
交通事故死者数	5人	6人	0人
交通事故負傷者数	68人	77人	100人以下
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	74.4%	70.9%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		R3			R4		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		3,000	2,932	3,184	3,184	2,861	△ 71
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		3,000	2,932	3,184	3,184	2,861	△ 71
個票枝番	主な事業内容						
	交通安全協会に対する助成	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	0
	交通安全推進員連絡協議会に対する助成	752	752	1,000	1,000	812	60
	高齢者交通安全推進協議会に対する助成	658	658	689	689	644	△ 14
	交通安全の啓発	440	372	330	330	240	△ 132

4.令和5年度予算編成(Action)

R5予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
3,115	3,115	3,115	△ 69
3,115	3,115	3,115	△ 69
査定額	説明		
1,080			
1,000			
620			
330			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和3年度事業実績・評価等(Check) R4.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室の開催(44回) (新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた保育園の交通安全教室が開催できなかった)</li> <li>第10次高山市交通安全計画に基づく普及啓発活動の実施</li> <li>交通安全関係団体の支援</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。</li> <li>高齢者の交通安全対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく必要がある。</li> <li>高齢者の交通事故を防ぐため、効果的な取り組みを検討していく必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と推進体制等について協議を継続する。</li> <li>交通安全教室等を通じて、交通安全意識の高揚を図る。</li> <li>高齢運転者の交通安全対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく。</li> <li>高齢者交通安全推進協議会の活動について、効果的な取り組みとなるよう引き続き検討する。</li> <li>R4年度から施行される自転車条例に基づく自転車賠償保険の義務化等について、広報やメール配信等を通じて普及啓発を図る。</li> </ul>

5.令和4年度事業実績・評価等(Check) R5.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室の開催(73回)</li> <li>第10次高山市交通安全計画に基づく普及啓発活動の実施</li> <li>交通安全関係団体の支援</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の交通安全対策や、自転車損害賠償責任保険の加入、自転車ヘルメット着用促進等について関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。</li> <li>高齢者の交通安全対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく必要がある。</li> <li>高齢者の交通事故を防ぐため、効果的な取り組みを検討していく必要がある。</li> <li>地域人材不足が進む中、各地区から選出いただいている交通安全推進員の見直しを含め、効果的な交通安全体制について検討する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室等を通じて、交通安全意識の高揚を図る。</li> <li>高齢運転者の交通安全対策として、関係課や高齢者交通安全推進協議会と連携しながら、引き続き効果的な取り組みの検討や、啓発活動等を行っていく。</li> <li>自転車損害賠償責任保険の加入及びヘルメットの着用促進など、自転車の安全利用について、引き続き普及啓発を図る。</li> <li>交通安全推進員のあり方を含め、地域の負担軽減とより効果的な取り組みについて検討を進める。</li> </ul>

担当課 予算要求 ポイント	交通安全関係団体の活動に対する助成など、交通安全の啓発に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------------

財務部 査定の 考え方	要求どおり
-------------------	-------

市長査定 の考え方	財務部査定のとおりに
--------------	------------

事業シート(令和4年度決算)

事業名	21060 結婚支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約	心地よく～暮らす人も訪れる人も心地よいまち～ いつまでも住み続けることができる環境を整備します
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現		
			項	1	総務管理費		根拠計画		過疎地域持続的発展計画		
			目	10	市民活動推進費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。	概要	・飛騨3市1村の連携によるポータルサイトの運営及び結婚相談所の設置 ・民間団体による結婚支援イベント事業に対する助成 ・結婚により新生活を始める世帯に対する助成
----	----------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R3実績	R4実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	R3			R4			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	16,905	16,882	16,330	21,154	21,130	4,248	
特定財源							
国費( )							
県費(結婚新生活支援事業費 1/2、2/3)	4,000	4,624	6,000	10,400	10,800	6,176	
その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)							
一般財源	12,905	12,258	10,330	10,754	10,330	△ 1,928	
個票枝番	主な事業内容						
	結婚支援事業	3,700	3,697	3,700	3,700	3,696	△ 1
	結婚支援事業を行う団体に対する助成	1,000	0	600	600	263	263
◎ 1	結婚新生活世帯に対する助成	12,175	13,175	12,000	16,824	17,161	3,986

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和5年度予算編成(Action)

(千円)

R5予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
20,560	20,560	20,560	4,230
12,960	10,800	10,800	4,800
7,600	9,760	4,760	△ 5,570
査定額	説明		
3,730			
600			
16,200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和3年度事業実績・評価等(Check) R4.8実施

事業実績	・結婚相談件数(223件) ・結婚新生活に対する支援(50件) (新型コロナウイルス感染症の影響により、民間団体が行う結婚支援イベントが開催されなかった)
評価等	・民間団体の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。 ・新婚世帯に対する住宅取得費用や賃借費用、引越費用の助成について、市民課窓口での周知等により補助金の活用を促進し、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。 ・コロナ禍において民間団体が結婚支援イベントなどを開催する場合、感染対策について情報提供を行うなど、活動を支援していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援イベント補助金制度の周知及び活用を促進する。</li> <li>・結婚支援を効果的に進めるため引き続き広域的な取り組みを継続する。</li> <li>・結婚新生活補助金の要件を拡充し、市民が安心して結婚、子育てのできる環境の充実を図る。</li> <li>・成婚数の増加に向けて、出会いの場の創出や、結婚相談の実施方法を検証し、改善を図る。</li> <li>・民間団体が行う結婚支援イベント等について、感染対策などについて情報を提供し、活動を支援する。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 維持・改善</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 拡大</li> <li><input type="checkbox"/> 縮小</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止検討</li> <li><input type="checkbox"/> R3完了</li> <li><input type="checkbox"/> R4完了予定</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"></div> </div>

5.令和4年度事業実績・評価等(Check) R5.8実施

事業実績	・結婚相談件数(185件) ・結婚新生活に対する支援(46世帯) ・結婚支援イベントに対する支援(2事業)
評価等	・民間団体の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。 ・新婚世帯に対する住宅取得費用や賃借費用、引越費用の助成について、市民課窓口での周知等により補助金の活用を促進し、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援事業の効果的なあり方について、飛騨地域3市1村で協議しながら引き続き広域的な取り組みを実施する。</li> <li>・結婚新生活補助金の要件を拡充し、市民が安心して結婚、子育てのできる環境の充実を図る。</li> <li>・結婚支援イベント補助金制度の活用促進により出会いの場の創出を図るほか、団体等が実施する婚活を切り口としない事業への参加促進も交流の機会創出に向けた手法の一つと捉えながら、結婚支援に取り組む。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 維持・改善</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 拡大</li> <li><input type="checkbox"/> 縮小</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止検討</li> <li><input type="checkbox"/> R4完了</li> <li><input type="checkbox"/> R5完了予定</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"></div> </div>

担当課 予算要求 ポイント	・国の基準に合わせて、結婚新生活世帯に対する補助金の所得要件を拡充し、新婚世帯への経済的支援に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

## 主要事業個票(令和4年度決算)

事業名	21060 結婚支援事業費	区分	<input type="checkbox"/> R4新規	<input type="checkbox"/> R5新規	会計	1	一般会計	担当課	協働推進課
枝番・内容	1 結婚新生活世帯に対する助成		<input checked="" type="checkbox"/> R4拡充	<input checked="" type="checkbox"/> R5拡充		款	2		
			<input type="checkbox"/> その他重要事業		項	1	総務管理費	内線	2393
			<input type="checkbox"/>		目	10	市民活動推進費	作成年月	R5.8

## 事業の目的・概要(Plan)

目的	・結婚に伴う新生活のスタートアップに係る経済的負担を軽減するため	概要	・結婚により新生活を始める世帯に対する助成。
----	----------------------------------	----	------------------------

## 【参考】R3決算(Do・Check) R4.8時点 (千円)

予算額	当初	8,000
	繰越	
	補正等	4,175
	最終	12,175
決算額		13,175
対前年度増減額(決算)		4,841

## 【参考】R4当初予算(Action) R4.3時点 (千円)

予算額	当初	12,000
主な経費	・結婚新生活世帯に対する補助金交付	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

## R4決算(Do・Check) R5.8時点 (千円)

予算額	当初	12,000
	繰越	
	補正等	4,824
	最終	16,824
決算額		17,161
対前年度増減額(決算)		3,986

## R5当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	16,200
主な経費	・結婚新生活世帯に対する補助金交付	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
<p>[事業実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚新生活世帯に対する補助金交付件数: 50件</li> <li>補助金額: 13,175千円</li> </ul> <p>[評価等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用、引越費用を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助要件を拡充するとともに、県との連携を強化し、市民が安心して結婚できる環境の充実を図る。</li> </ul> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

事業内容、スケジュール	
<p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚新生活世帯に対する補助金交付</li> <li>■対象経費: 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、リフォーム費用、引越費用</li> <li>■対象世帯: ・世帯所得400万円未満(最新の夫婦の合計所得で算出)で対象期間に婚姻届を受理された夫婦</li> <li>・夫婦ともに婚姻日の年齢が39歳以下の世帯</li> <li>■補助上限額: 夫婦ともに29歳以下 60万円、左記以外 30万円</li> <li>■県補助率: 2/3</li> </ul> <p>[スケジュール]</p> <p>随時 制度周知 申請受付</p>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の制度に合わせて補助要件を拡充するとともに、県と連携しながら、市民が安心して結婚できる環境の充実を図る。</li> </ul> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R4完了 <input type="checkbox"/> R5完了予定

事業実績、評価等	
<p>[事業実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚新生活世帯に対する補助金交付世帯数: 46世帯</li> <li>補助金額: 17,161千円</li> </ul> <p>[評価等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用等を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と安心して結婚できる環境の充実を図ることができた。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助要件を拡充するとともに、県との連携を強化し、市民が安心して結婚できる環境の充実を図る。</li> </ul> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R4完了 <input type="checkbox"/> R5完了予定

事業内容、スケジュール	
<p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚新生活世帯に対する補助金交付</li> <li>■対象経費: 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、リフォーム費用、引越費用</li> <li>■対象世帯: ・世帯所得500万円未満(最新の夫婦の合計所得で算出)で対象期間に婚姻届を受理された夫婦</li> <li>※所得要件の拡充に伴い、世帯所得の算出方法について、申請時に無職の者は所得無しと取り扱う特例を廃止</li> <li>・夫婦ともに婚姻日の年齢が39歳以下の世帯</li> <li>■補助上限額: 夫婦ともに29歳以下 60万円、左記以外 30万円</li> <li>■県補助率: 2/3</li> </ul> <p>[スケジュール]</p> <p>随時 制度周知 申請受付</p>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助要件を拡充するとともに、県との連携を強化し、市民が安心して結婚できる環境の充実を図る。</li> </ul> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R4完了 <input type="checkbox"/> R5完了予定

事業シート(令和4年度決算)

事業名	61300 消費行政活動推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化		
			項	1	商工費		根拠計画				過疎地域持続的発展計画
			目	3	消費行政費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・消費生活の安定と向上を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談の実施</li> <li>消費者啓発活動の実施</li> <li>価格動向調査の実施</li> <li>商品量目立入検査の実施</li> <li>商品量目試買調査の実施</li> </ul>
----	-----------------	----	--

総合計画等 主な指標	R3実績	R4実績	R6目標
消費生活相談件数(年間)	258件	234件	-
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	74.4%	70.9%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		R3		R4			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		1,946	1,436	1,786	1,786	1,280	△ 156
特定財源	国費( )						
	県費(消費行政活性化事業費1/2、県移譲事務交付金)	588	335	150	150	114	△ 221
	その他( )						
一般財源		1,358	1,101	1,636	1,636	1,166	65
個票枝番	主な事業内容						
	消費生活安定対策協議会委員報酬	85	0	85	85	0	
	消費者モニター	200	158	190	190	161	3
	無料法律相談	520	499	520	520	513	14
	消費者生活相談・啓発事業	1,141	779	991	991	606	△ 173

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和5年度予算編成(Action)

		R5予算	実施計画額	2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
1,270	1,276	1,276	△ 510	
42	101	101	△ 49	
1,228	1,175	1,175	△ 461	
査定額	説明			
85	11人			
200				
520				
471				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和3年度事業実績、評価等(Check) R4.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談(258件)</li> <li>消費者啓発活動</li> <li>価格動向調査</li> <li>商品量目立入検査の実施(5店舗)</li> <li>岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金活用事業の実施</li> <li>無料法律相談(延べ104人)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。</li> <li>各団体への出前講座を実施し、消費問題に対する意識の高揚を図った。</li> <li>高齢者の消費生活被害防止対策について、見守り推進員と連携して取組を実施した。</li> <li>成年年齢引き下げに伴い、若年者への消費教育の強化を図る。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。</li> <li>消費生活の安定と向上を図る。</li> <li>消費生活センターの周知及び担当職員の知識向上や、県民生活相談センターとの連携強化など、相談体制の充実を図る。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R3完了 <input type="checkbox"/> R4完了予定

5.令和4年度事業実績、評価等(Check) R5.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談(234件)</li> <li>消費者啓発活動</li> <li>価格動向調査</li> <li>商品量目立入検査の実施(5店舗)</li> <li>岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金活用事業の実施</li> <li>無料法律相談(延べ85人)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。</li> <li>各団体への出前講座を実施し、消費問題に対する意識の高揚を図った。</li> <li>高齢者の消費生活被害防止対策について、見守り推進員と連携して取組を実施した。</li> <li>若年者から高齢者まで、幅広く消費教育の強化を図る必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。</li> <li>消費生活の安定と向上を図る。</li> <li>消費生活センターの周知及び担当職員の知識向上や、県民生活相談センターとの連携強化など、相談体制の充実を図る。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R4完了 <input type="checkbox"/> R5完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・消費生活相談や消費者啓発に必要な経費を計上 (広報たかやまの紙面を活用した啓発方法への見直し)
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
-------------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------